台湾の再エネ事情

台湾・蔡英文総統「グリーン産業発展スピードアップが重要」

台湾で国際グリーン産業展示会開催

台湾は、2025年までに原発ゼロの達成を目指すとともに、再生可能エネルギーの導入推進が政府の計画として掲げられている。同国では再生可能エネルギー導入拡大に向けた制度改革などが行われている真っ最中、10月に開催された展示会では、蔡英文総統が今後の再生可能エネルギーを含めたグリーン産業の拡大へ意気込みを語っていた。

台湾は中国の南東に位置し、国土面積は３万6,000㎢キロメートルと、九州よりやや小さい。人口は2017年７月時点で約2,355万人、このうち主要な都市の人口として、台北市は約269万人、台中市は約278万人、高雄市で約278万人、新北市では約398万人などとなっている。2016年の名目GDPは5,299億米ドル(約53兆円)で、うち農業が1.8％、工業は35.4％、サービス業が62.8％を占める。同国のリーダーは蔡英文総統。2016年１月16日に行われた2016年総統選で初当選を果たし、同国初の女性総統となった。彼女が主席を務める民主進歩党は、2016年に行われた第９回中華民国立法委員選挙において定数113のうち68議席を獲得し立法院での第１党となった。

地下鉄は１駅で60円

現地の生活に関わる物価を見てみると、屋台で販売される麺料理などは、１人前で60～70台湾ドル(約180～200円)程度の割安なメニューも多く、学校帰りの学生なども食べに来ている。台北市内のショッピングモールでは日本のラーメン店も出店しているが、こうした店舗でラーメン単品のメニューは200～250台湾ドル(約600～750円)程度の価格。このほか台北市内での地下鉄１駅分の乗車料金は20台湾ドル(約60円、台北捷運が運営する板南線の南港駅から南港展覧館駅の場合)などとなっている。

2025年再エネ20％目指す

台湾では、政府が再生可能エネルギーの導入に力を注いでいる。2016年より総統に就任した蔡英文氏は、2025年までに原発をゼロとする政策目標を掲げている。一方で、2025年には住宅や野立てを合わせて累計20GWの太陽光発電設置、また陸上のほか洋上も含めた風力発電の累計導入目標は、2016年時点の0.68GWから、2025年に4.2GWまで高めるなどとしている。このほかにも2024年に合計300万戸へのスマートメーター設置、さらに天然ガス火力発電の比率を高めていき、電源に占める割合を現状の32.4％から2025年に50％とする。2016年時点での再生可能エネルギーによる発電量は4.8％。これを2020年には９％、2025年には20％とする。

蔡英文氏

2009年FIT導入、電業法も改正

台湾の再生可能エネルギー導入促進に資する主な政策として、同国ではこれまで2009年に「再生能源発展条例」などを打ち出すとともに、日本と同様に20年間を電力の買取期間とした固定価格買取制度が取り入れられている。電源ごとの買取価格の事例を見ると、太陽光は屋根上設置型が2017年中に完工したものについては20kWまでが6.103台湾ドル/kWh(約19円)、500kW以上が4.4098台湾ドル/kWh(約13円)、１kW以上の野立てのシステムは4.546台湾ドル/kWh(約13.5円)、風力については20kWまでの小規模陸上風力が8.97台湾ドル/kWh(約27円)、20kWを超す陸上風力が瞬時電圧低下時の運転継続機能ありのシステムで2.87台湾ドル/kWh(約９円)、洋上風力は、20年間固定の場合が6.04台湾ドル/kWh(約18円)、あるいは最初の１年目から10年目までが7.4台湾ドル/kWh(約21円)、後半11年目から20年目までが3.59台湾ドル/kWh(約10.5円)などとする価格設定・区分が行われている。このほか台湾では、2025年までの脱原発に加えて、再生可能エネルギーの発電事業者が、顧客に電力を直接販売できることなどを盛り込んだ電業法(日本の電気事業法に相当)を、2017年１月に改正している。

年間30の見本市開催など TAITRAの事業

こうした中で、10月に台北市内の南港イグジビジョンセンター(南港展覧館)で、太陽光や風力など各種再生可能エネルギー、また水処理や空気汚染対策などの環境・グリーン産業分野の各種製品・サービスを紹介する展示会を台湾貿易センターが開催。台湾国際太陽光発電展示会(PV Taiwan)、台湾国際グリーン産業展示会(Taiwan International Green Industry Show、TIGIS)、台湾国際空気浄化・環境衛生展(Taiwan International Air Purification and Sanitation Show)が開かれた。台湾貿易センター(TAITRA)は、1970年に台湾の対外貿易促進を目的に、台湾政府と業界団体の支援により設立され非営利公的貿易振興機構で日本の(JETRO)に相当する。TAITRA本部は台北にあり、台北本部と国内４カ所の事務所(新竹、台中、台南、高雄) と世界各地にある約60の海外事務所をネットワーク化して、台湾企業・メーカーの国際競争力の強化、海外企業のビジネスマッチング、世界市場への進出 、外国企業の台湾調達、投資および技術協力提携などをサポートしている。TAITRAは現在毎年、台湾で年間約30の国際専門見本市を主催するほか、TWTC台北国際展示場、TWTC南港国際展示場、TICC台北国際会議センター、TAITRA国際貿易図書館などの施設を運営している。

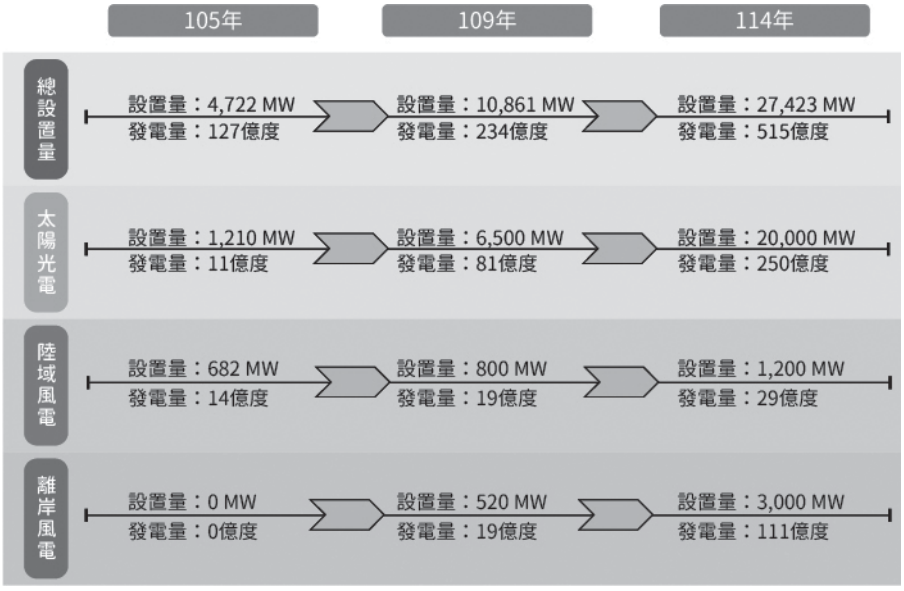
台湾の2017年再エネ電力買取価格(Feed-in Tariffs)

種類	建設方法	容量など		買取価格 台湾ドル/kWh
風力	陸上	1～20kW		8.9716
		20kW以上	※LVRT機能あり	2.8776
			※LVRT機能なし	2.8395
	洋上	20年固定		6.0437
		2段階料金	前半10年	7.4034
			後半10年	3.5948
水力				2.9512
地熱				4.9428
バイオマス		嫌気性硝化設備なし		2.6
		嫌気性硝化設備あり		5.0087
廃棄物				3.9839
その他				2.6

台湾の2017年太陽光電力買取価格(Feed-in Tariffs)

太陽光建設方法、容量		最大買取金額（20年固定、台湾ドル/kWh）	高効率パネル採用時（台湾ドル/kWh）
屋根置き	1～20kW	6.1033	6.4695
	20～100kW	4.972	5.2758
	100～500kW	4.5388	4.8111
	500kW以上	4.4098	4.6744
野立て		4.5467	4.8195
水上設置		4.9403	5.2367

※LVRT：Low Voltage Ride Through



台湾の再生可能エネルギー導入目標(能源局ＨＰより)

「スマートメーターなど普及不十分」

展示会のオープニングセレモニーででは、蔡英文総統も登壇・挨拶し、今後の台湾における再生可能エネルギーなどグリーン産業の発展加速に向けた意気込みを示した。「今年からは金融機関も展示会に参加しているということに気がついた。グリーン産業やそれらの製品価値は拡大し、また関係する雇用は急激に増加しており、それをさらにスピードアップさせていきたい。政府では現在、グリーン産業において民間企業などがイノベーティブな事業を展開するための支援に注力している。台湾では、2025年までに発電量の20％を再生可能エネルギーで賄うことを目指しており、2018年までには太陽光の導入量が、2016年時点の２倍となる1.52GWへと拡大する計画だ。一方で、スマートグリッドやスマートメーターといったインフラの整備はまだまだ不十分で、こうした取り組みを加速していくことも重要。我々は現在、エネルギーのターニングポイントにある」(蔡英文氏)。